



広域連携により、東北の飛躍を！

仙台商工会議所 会頭 鎌田 宏

2016年の新年を迎えるにあたり、謹んでお慶び申し上げます。

本年3月で東日本大震災から5年が経過いたします。政府の集中復興期間と仙台市の「震災復興計画」期間が終了し、宮城県における復興計画は再生期の折り返し地点を迎えるなど、震災復興は新たなステージへと向かってまいります。

日本経済は、20年続いたデフレ経済から成長経済へと移行する重要な転換期を迎えています。また、安倍政権が目指す「経済の好循環」を地方まで波及させる鍵となる「地方創生」の実行に向けて、各地域で地方版総合戦略が策定されるなど、日本社会の構造的課題である人口減少、高齢化の問題に日本全体が立ち向かっていく、という大きな流れが生まれております。こうした中で経済再生・地方創生を実現していくためには、政府による的確な政策の実行はもちろんのこと、経済の主役である我々企業の主体的な努力が欠かせません。

こうした状況のもと、仙台商工会議所では、平成28年度～30年度の事業指針となる「第3期中期ビジョン」を策定しました。「企業活力」「地域力」「組織力」を3本の柱に、地域総合経済団体の立場から、「震災復興」と「地方創生」という2つの中期的課題に取り組みます。

私も商工会議所は、地域企業の活力強化のため、来年4月の消費税率引き上げや、今後本格化するTPPへの対応などに向けて、企業に寄り添った伴走型の経営支援とともに、創業や経営革新など、多様なサポートメニューによる経営力強化に取り組んでまいります。さらに、仙台市や宮城県ならびに各関係機関と連携を図りながら、震災で失った販路の回復・開拓に向けた「伊達な商談会」をはじめ、企業活力の根幹で

ある雇用や人材育成を支援します。また、地域経済およびコミュニティの中心である商店街と連携したまちづくりにより、地域のにぎわい創出に取り組みます。

仙台市においては、昨年の仙台うみの杜水族館のオープン、地下鉄東西線の開業、さらに本年3月の北海道新幹線開業、7月には仙台空港民間化が控えております。こうしたプロジェクトは、仙台市が東北のリーダーとして、東北全体の地域力を牽引していくための大きな力となります。加えて、本年5月にはG7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議が開催されます。こうした国際会議の場で、これまでの支援に対する感謝の気持ちや復興状況を伝え、風評払拭やインバウンド回復につなげてまいりたいと存じます。

また、当所としましては、インバウンドをはじめとする交流人口の拡大に向け、全国的にも有名な「仙台初売り」の活用、東北六魂祭の開催をはじめ、国内外へのプロモーション活動を強化してまいります。さらに、国際リニアコライダー等の誘致や、産学官連携によるものづくり力の強化などにも戦略的に取り組み、雇用の還流と定着を図ります。こうした事業は、各地域個別に行うよりも、東北が一体となることで、より大きな成果が得られます。3月に新幹線によってつながる北海道との連携はもちろんのこと、日本商工会議所をはじめとした全国514商工会議所のネットワークによる広域連携を進め、仙台・宮城・東北のさらなる飛躍を推進してまいります。

あらためて会員企業の皆さまにとりまして、本年が実り多い1年となりますことを祈念申し上げますとともに、商工会議所事業に対し一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶といたします。